

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 関 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	766,320	794,322	1,049,859
経常利益	(百万円)	117,383	112,231	153,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	73,373	71,922	94,273
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	85,997	98,869	118,423
純資産	(百万円)	1,234,971	1,299,336	1,256,036
総資産	(百万円)	1,871,584	1,945,610	1,907,755
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	335.78	332.79	431.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	59.1	59.4	58.8

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	115.79	129.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

<セキュリティサービス事業>および<その他事業>

2022年7月1日付で株式会社セノンの株式を取得して連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、ウィズコロナの下で、企業収益や個人消費などで持ち直しの動きが見られました。一方、物価上昇や供給面での制約を受けた世界的な金融引締め等による経済の下振れリスクや、金融資本市場の変動等の影響などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざすなかで策定した「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、各種取り組みを進めております。

当第3四半期も、防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するシステムセキュリティ「AZ」および中小規模の店舗・オフィス向けシステムセキュリティ「AZ - Air」について、カメラ機能の拡充を図りながら積極的に拡販しました。また、12月には、従来モデルと比較して多彩な機器ラインアップを揃え、機器性能や操作性・デザイン性を向上した集合住宅向けセキュリティシステムの販売を開始するなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、12月には、国際的な環境NGOのCDPが2022年に実施した気候変動への取り組みに関する調査において、最高評価となる「Aリスト企業」に認定されました。

当第3四半期の連結売上高は7月より新たに連結子会社となった株式会社セノンの寄与もあり、7,943億円(前年同期比3.7%増加)となりましたが、営業利益はセキュリティサービス事業、防災事業、保険事業およびBPO・ICT事業の減益の影響もあり、1,000億円(前年同期比8.9%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で20億円増加したことなどにより、1,122億円(前年同期比4.4%減少)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は719億円(前年同期比2.0%減少)となりました。

なお、当第3四半期の売上高は過去最高となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は、新たに連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、主に海外で大型のセキュリティシステムの販売が増加したことなどにより、4,282億円(前年同期比3.3%増加)となりました。営業利益は、前年同期に比較的採算性の良い案件があったことや、将来の成長に向けた投資などによる販売費及び一般管理費の増加により、821億円(前年同期比5.4%減少)となりました。

防災事業では、売上高は、前年同期に大型案件があったことなどにより、979億円(前年同期比4.6%減少)となり、営業利益は、前年同期に比較的採算性の良い案件が集中したことなどにより、26億円(前年同期比62.5%減少)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は、医療機器の販売が好調となったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、579億円(前年同期比4.3%増加)となり、営業利益は45億円(前年同期比8.8%増加)となりました。

保険事業では、売上高は、運用収益の増収などにより、406億円(前年同期比4.6%増加)となり、営業利益は、自然災害による損害の増加などにより、87億円(前年同期比6.1%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は、国内公共部門および海外部門の増収により、406億円(前年同期比6.1%増加)となり、営業利益は、17億円(前年同期比24.6%増加)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高は、コンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、933億円(前年同期比10.3%増加)となりました。営業利益は、データセンター事業における燃料費調整単価等の上昇などによる原価の増加により、90億円(前年同期比4.4%減少)となりました。

その他事業では、売上高は355億円(前年同期比11.5%増加)となり、営業利益は48億円(前年同期比11.8%増加)となりました。

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ378億円(2.0%)増加して1兆9,456億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が358億円(26.3%)増加の1,723億円、現金及び預金が404億円(7.7%)減少の4,819億円、受取手形、売掛金及び契約資産が184億円(12.3%)減少の1,314億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ136億円(1.4%)減少して9,725億円となりました。固定資産は、投資有価証券が314億円(11.4%)増加の3,076億円、無形固定資産が165億円(14.4%)増加の1,317億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ514億円(5.6%)増加して9,730億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ54億円(0.8%)減少して6,462億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が342億円(28.8%)増加の1,532億円、未払法人税等が198億円(79.1%)減少の52億円、賞与引当金が104億円(58.2%)減少の75億円、短期借入金が52億円(16.5%)減少の268億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ27億円(0.8%)減少して3,589億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が43億円(63.5%)増加の112億円、保険契約準備金が93億円(5.0%)減少の1,763億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ26億円(0.9%)減少して2,872億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が328億円(3.1%)の増加、自己株式が187億円(23.6%)の減少、為替換算調整勘定が247億円の増加、非支配株主持分が95億円(7.1%)の増加となり、純資産合計は、432億円(3.4%)増加して1兆2,993億円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は5,207百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,299,898	233,299,898	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	233,299,898	233,299,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		233,299,898		66,427		83,103

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,376,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,736,000	2,157,360	
単元未満株式	普通株式 187,498		
発行済株式総数	233,299,898		
総株主の議決権		2,157,360	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	17,376,400		17,376,400	7.45
計		17,376,400		17,376,400	7.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	河野 博文	2022年11月5日

(注) 2022年11月5日逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,363	481,919
現金護送業務用現金及び預金	136,477	172,314
受取手形、売掛金及び契約資産	149,878	131,476
未収契約料	39,468	43,480
有価証券	27,020	24,255
リース債権及びリース投資資産	37,518	36,925
商品及び製品	14,724	18,797
販売用不動産	2,593	2,985
仕掛品	5,629	7,473
原材料及び貯蔵品	13,930	17,939
短期貸付金	2,563	2,262
その他	36,064	35,072
貸倒引当金	2,031	2,331
流動資産合計	986,202	972,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,809	152,327
機械装置及び運搬具（純額）	9,053	8,952
警報機器及び設備（純額）	73,911	75,529
工具、器具及び備品（純額）	23,917	24,202
土地	122,050	122,844
建設仮勘定	9,724	7,027
有形固定資産合計	390,467	390,884
無形固定資産		
ソフトウェア	21,546	19,386
のれん	59,996	76,060
その他	33,684	36,322
無形固定資産合計	115,228	131,769
投資その他の資産		
投資有価証券	276,230	307,646
長期貸付金	29,494	27,089
敷金及び保証金	17,335	18,418
長期前払費用	17,346	16,703
退職給付に係る資産	47,852	53,654
繰延税金資産	27,407	25,437
その他	12,386	13,676
貸倒引当金	12,195	12,243
投資その他の資産合計	415,858	450,383
固定資産合計	921,553	973,037
資産合計	1,907,755	1,945,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,271	41,649
短期借入金	1, 3 32,159	1, 3 26,860
1年内償還予定の社債	409	410
リース債務	4,843	4,663
未払金	43,257	41,312
未払法人税等	25,043	5,233
未払消費税等	8,966	4 10,013
未払費用	8,436	11,122
現金護送業務用預り金	1 118,971	1 153,212
前受契約料	38,228	39,047
賞与引当金	17,960	7,514
工事損失引当金	2,159	2,436
その他	17,041	15,508
流動負債合計	361,750	358,987
固定負債		
社債	3,489	3,281
長期借入金	3 11,650	3 12,734
リース債務	15,077	14,910
長期預り保証金	23,669	23,762
繰延税金負債	6,859	11,211
役員退職慰労引当金	842	827
退職給付に係る負債	21,896	24,307
長期前受契約料	16,545	15,932
保険契約準備金	185,698	176,393
その他	4,240	3,926
固定負債合計	289,969	287,286
負債合計	651,719	646,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,419	66,427
資本剰余金	70,335	70,335
利益剰余金	1,043,766	1,076,628
自己株式	79,436	98,210
株主資本合計	1,101,084	1,115,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,220	16,392
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	5,627	19,076
退職給付に係る調整累計額	6,865	5,652
その他の包括利益累計額合計	21,451	41,118
非支配株主持分	133,499	143,036
純資産合計	1,256,036	1,299,336
負債純資産合計	1,907,755	1,945,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	766,320	794,322
売上原価	512,800	542,450
売上総利益	253,520	251,871
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,812	3,844
給料及び手当	53,919	56,938
賞与	9,919	10,583
賞与引当金繰入額	2,902	2,955
退職給付費用	1,914	1,790
役員退職慰労引当金繰入額	64	69
その他の人件費	12,486	13,247
減価償却費	7,164	7,236
賃借料	8,827	9,340
通信費	3,133	3,265
事業税	3,216	3,171
貸倒引当金繰入額	188	203
のれん償却額	4,189	4,792
その他	31,908	34,385
販売費及び一般管理費合計	143,648	151,822
営業利益	109,871	100,048
営業外収益		
受取利息	908	1,133
受取配当金	655	762
投資有価証券売却益	153	793
持分法による投資利益	5,565	6,045
投資事業組合運用益	2,106	4,107
その他	1,928	1,980
営業外収益合計	11,318	14,823
営業外費用		
支払利息	578	640
固定資産売却廃棄損	1 1,409	1 1,232
その他	1,818	767
営業外費用合計	3,806	2,640
経常利益	117,383	112,231

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	69	2,036
投資有価証券売却益	656	211
その他	3	9
特別利益合計	729	2,256
特別損失		
投資有価証券評価損	284	477
関係会社株式売却損	94	223
固定資産廃棄損	217	171
のれん償却額	2 63	-
その他	414	201
特別損失合計	1,074	1,073
税金等調整前四半期純利益	117,038	113,415
法人税、住民税及び事業税	28,114	26,275
法人税等調整額	8,005	9,191
法人税等合計	36,120	35,466
四半期純利益	80,917	77,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,544	6,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,373	71,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	80,917	77,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,579	3,724
為替換算調整勘定	6,337	23,069
退職給付に係る調整額	721	1,093
持分法適用会社に対する持分相当額	1,043	2,668
その他の包括利益合計	5,079	20,920
四半期包括利益	85,997	98,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,259	91,588
非支配株主に係る四半期包括利益	7,737	7,280

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社セノンの株式を取得したことにより、同社および同社の連結子会社3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,253百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額817百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高19,174百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,650百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,049百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,031百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高20,445百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額115百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高24,530百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,677百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高127,337百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高127,023百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

2 偶発債務

(債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
個人住宅ローン等	234百万円	213百万円
その他	170	121
合計	404	335

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行28行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	82,470百万円	81,700百万円
借入実行残高	12,991	7,466
差引額	69,478	74,233

4 消費税等の取扱い

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
警報機器及び設備	1,269百万円	1,184百万円
その他固定資産	140	48
合計	1,409	1,232

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

2 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんの一部をのれん償却額として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	45,476百万円	45,525百万円
のれんの償却額	4,252	4,792

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	19,643	90	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年7月15日付で、連結子会社であるセコム上信越株式会社の株式を追加取得いたしました。また、2021年11月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、セコム上信越株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が11,477百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が70,324百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,627	90	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	19,433	90	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,160,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が18,773百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が98,210百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	357,364				
その他	50,427	102,583	50,047	469	38,293
顧客との契約から生じる収益	407,792	102,583	50,047	469	38,293
その他の収益	6,712		5,473	38,429	
外部顧客への売上高	414,504	102,583	55,520	38,898	38,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,785	2,422	154	2,407	141
計	423,289	105,005	55,675	41,306	38,435
セグメント利益	86,825	6,991	4,221	9,299	1,430

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		357,364		357,364		357,364
その他	84,599	326,420	19,366	345,787		345,787
顧客との契約から生じる収益	84,599	683,785	19,366	703,152		703,152
その他の収益		50,615	12,553	63,168		63,168
外部顧客への売上高	84,599	734,400	31,920	766,320		766,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,370	20,282	921	21,203	(21,203)	
計	90,970	754,682	32,841	787,523	(21,203)	766,320
セグメント利益	9,490	118,258	4,368	122,626	(12,755)	109,871

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,938百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	368,712				
その他	53,147	97,909	52,336	482	40,646
顧客との契約から生じる収益	421,859	97,909	52,336	482	40,646
その他の収益	6,391		5,570	40,208	
外部顧客への売上高	428,251	97,909	57,907	40,690	40,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,876	2,296	168	2,299	165
計	437,127	100,206	58,075	42,990	40,812
セグメント利益	82,171	2,624	4,594	8,735	1,781

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		368,712		368,712		368,712
その他	93,323	337,845	23,052	360,897		360,897
顧客との契約から生じる収益	93,323	706,557	23,052	729,610		729,610
その他の収益		52,170	12,541	64,712		64,712
外部顧客への売上高	93,323	758,728	35,594	794,322		794,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,435	21,242	1,003	22,246	(22,246)	
計	100,758	779,971	36,598	816,569	(22,246)	794,322
セグメント利益	9,076	108,985	4,884	113,869	(13,821)	100,048

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用13,918百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に株式会社セノンを連結子会社としたことにより、「セキュリティサービス事業」および「その他事業」におけるのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ15,484百万円および4,344百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	335円78銭	332円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	73,373	71,922
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	73,373	71,922
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,515,481	216,122,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な成長の実現に向け、すべてのステークホルダーを重視した経営を行い、企業価値の向上に努めております。当社といたしましては、成長投資、配当水準、資本効率、および株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式の取得を通じ、株主還元の充実および資本効率の向上を図ってまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 4,500,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.08%)
- (3) 株式の取得価額の総額 25,000,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2023年2月10日～2023年5月31日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第62期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	19,433百万円
1株当たりの金額	90円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴戸通孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮見貴史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。